

第9回大阪市エイズ対策評価委員会

日 時：令和元年10月2日（水）
午後2時～4時
場 所：大阪市保健所10階 第4会議室

次 第

1 開 会

2 議 事

- (1) 大阪市エイズ対策評価委員会委員長の選出について
- (2) 第3次エイズ対策基本指針に基づく平成30年度実績報告について
- (3) その他

3 閉 会

目 次

大阪市エイズ対策評価委員会委員及び事務局名簿・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
大阪市エイズ対策評価委員会規則・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3 頁
第3次大阪市エイズ対策基本指針 年次別実績値・目標値一覧表・・・・・・・・	4 頁
第3次大阪市エイズ対策基本指針実績及び評価	
◇大目標・副次目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5 頁
◇正しい知識の普及啓発・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 頁
◇H I V検査・相談体制の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14 頁
◇療養支援のための保健・医療・福祉の連携強化・・・・・・・・・・・・	18 頁
【参考資料】	
エイズ動向委員会委員長コメント（平成30年 年間報告）・・・・・・・・	23 頁
大阪市における HIV 感染の状況について（平成30年）・・・・・・・・	24 頁
新規報告数（HIV 感染症＋エイズ患者）に占めるエイズ患者の割合・・・	28 頁
平成30年度「学校における HIV・エイズ、性教育講習会」アンケート結果	29 頁
「エイズのはなし」指導の手引き・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32 頁
受検者数実績平成29年・平成30年・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	42 頁
平成30年 後天性免疫不全症候群 発生届出医療機関別割合・・・・・・・・	44 頁
大阪市における梅毒の発生動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	45 頁
HIV 検査を受ける人を対象としたアンケート結果(平成30年度)・・・・	47 頁

大阪市エイズ対策評価委員会委員名簿

※50音順、敬称略

氏名	職業名
鬼塚哲郎	京都産業大学文化学部教授
白阪琢磨	独立行政法人国立病院機構大阪医療センター 臨床研究センター長 HIV/AIDS先端医療開発センター長
中萩エルザ	NPO法人チャーム理事
宮川松剛	(一社)大阪府医師会理事
山中京子	大阪府立大学名誉教授 コラボレーション実践研究所所長

大阪市エイズ対策評価委員会 事務局名簿

氏 名	所属・補職
吉田 英樹	保健所長
村中 康一	保健所感染症対策課長
小向 潤	保健所感染症担当医務主幹
松川 幸子	保健所感染症対策課長代理
吉田 あゆみ	保健所保健副主幹

※関係部局

氏 名	所属・補職
松本 珠実	健康局健康推進部保健主幹
石神 朋子	こころの健康センター保健主幹
吉田 政幸	こども青少年局子育て支援部管理課長
西田 知浩	教育委員会事務局指導部首席指導主事
樽本 康隆	教育委員会事務局指導部教育活動支援担当課長
小笠原 準	大阪健康安全基盤研究所微生物課長

○大阪市エイズ対策評価委員会規則

平成 25 年 7 月 26 日
規則第 163 号

大阪市エイズ対策評価委員会規則を公布する。

大阪市エイズ対策評価委員会規則

(趣旨)

第 1 条 この規則は、執行機関の附属機関に関する条例(昭和 28 年大阪市条例第 35 号)第 2 条第 1 項の規定に基づき、大阪市エイズ対策評価委員会(以下「委員会」という。)の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(組織)

第 2 条 委員会は、委員 5 人以内で組織する。

- 2 委員は、学識経験者その他市長が適当と認める者のうちから、市長が委嘱する。

(任期)

第 3 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

- 2 委員は、再任されることができる。

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。

- 2 委員長は、委員会を代表し、議事その他の会務を総理する。
- 3 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第 5 条 委員会の会議は、委員長が招集する。

- 2 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができない。
- 3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

(関係者の出席)

第 6 条 委員会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(庶務)

第 7 条 委員会の庶務は、健康局において処理する。

(施行の細目)

第 8 条 この規則の施行に関し必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この規則は、平成 25 年 8 月 1 日から施行する。

第3次大阪市エイズ対策基本指針 平成30年度実績及び年次別目標値について

	平成27年度 実績値	平成30年度 実績値	年次別目標値				
			平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度 (平成32年度)	令和3年度 (平成33年度)
大目標							
新規エイズ患者報告数 ※1	41人	28人	39人	37人	35人	33人	30人以下
副次目標							
HIV検査受検者数	11,930人	14,342人	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上
MSMのHIV検査受検者数	2,447人	2,957人	2,678人	2,909人	3,140人	3,371人	3,600人以上
新規報告数(HIV感染者+エイズ患者)に※1 占めるエイズ患者の割合	21.6%	22.8%	20.3%	19.0%	17.7%	16.4%	15%以下
1 正しい知識の普及啓発							
HIVにかかる研修を受講した市立中学校 の教員数が在籍する学校数	—	73%	70%	70%	70%	70%	70%
研修受講後、受講内容を生徒の教育に活 かすと答えた教職員の割合	—	94.6%	70%	70%	70%	70%	70%
健康教育を受講した生徒数	3,429人 ※2	4,443人	3,600人	3,780人	3,970人	4,170人	4,380人
研修を受講した教員数	131人 ※2	306人	137人	144人	151人	158人	166人
MSMのコンドームの所持割合	—	44.6%	40%	42.5%	45%	47.5%	50%
SWのコンドームの所持割合	—	44.8%	40%	42.5%	45%	47.5%	50%
2 HIV検査・相談体制の充実							
HIV検査受検者数	11,930人	14,342人	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上	12,000人以上
MSMのHIV検査受検者数	2,447人	2,957人	2,678人	2,909人	3,140人	3,371人	3,600人以上
常設検査場等での早期発見者数	70人	43人	72人	74人	76人	78人	80人以上
3 療養支援のための保健・医療・福祉の連携							
研修を受けた福祉関係者数	198人 ※2	391人	208人	218人	229人	240人	252人
研修受講後、HIV陽性者を受け入れるこ とができると答えた福祉関係者数	57.8%	55%	70%	70%	70%	70%	70%

注) ※1の実績値及び年次別目標値は、年度(4月～翌3月)ではなく年(1月～12月)である。

注) ※2の実績値は、平成24年度から平成27年度までの平均実績値である。

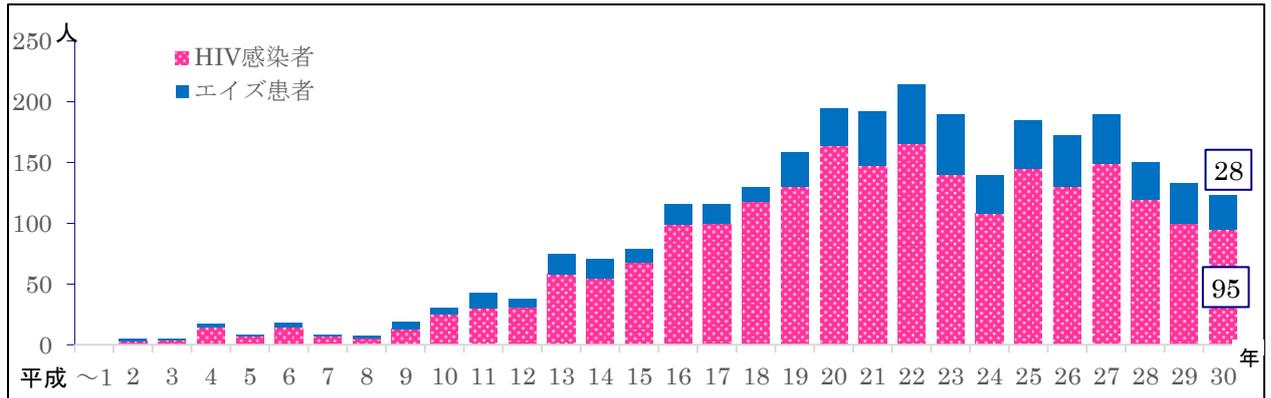
第3次大阪市エイズ対策基本指針（平成29年10月策定）

期間	平成29年10月1日～令和4年9月30日
大目標	今後5年間でエイズ患者報告数を25%減少させる 平成27年：41人 → 令和3年目標値：30人以下
副次目標	① HIV検査を毎年12,000人以上受検する （参考 平成27年度：11,930人） ② 年間のMSMのHIV検査受検者数を今後5年間で50%増加させる 平成27年度：2,447人（推計値） → 令和3年度：3,600人以上 ③ 新規報告数（HIV感染者+エイズ患者）に占めるエイズ患者の割合を今後5年間で15%以下にする 平成27年：21.6% → 令和3年：15%以下

HIV感染者・エイズ患者報告数の動向及び評価	新規エイズ患者報告数						
	平成27年 実績値	令和3年 目標値	年次別報告数				
			平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
	41人	30人以下	33人	28人	—	—	—
年次別目標値		39人	37人	35人	33人	30人	

- ・平成30年の報告数は28人であり、年次別目標値を達成した。
- ・また、平成31年1月から令和元年8月までの報告数は11人となっており、前年同時期と比べて、減少している。

【大阪市におけるHIV感染者・エイズ患者年次別届出数推移】



年	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
エイズ患者(人)	31	45	49	50	32	40	42	41	31	33	28
HIV感染者(人)	164	147	165	140	108	145	130	149	119	100	95
エイズ患者割合(%)	15.9	23.4	22.9	26.3	22.9	21.6	24.4	21.6	20.7	24.8	22.8

※エイズ患者割合とは、「エイズ患者報告数の全報告（HIV感染者+エイズ患者）に対する比率」

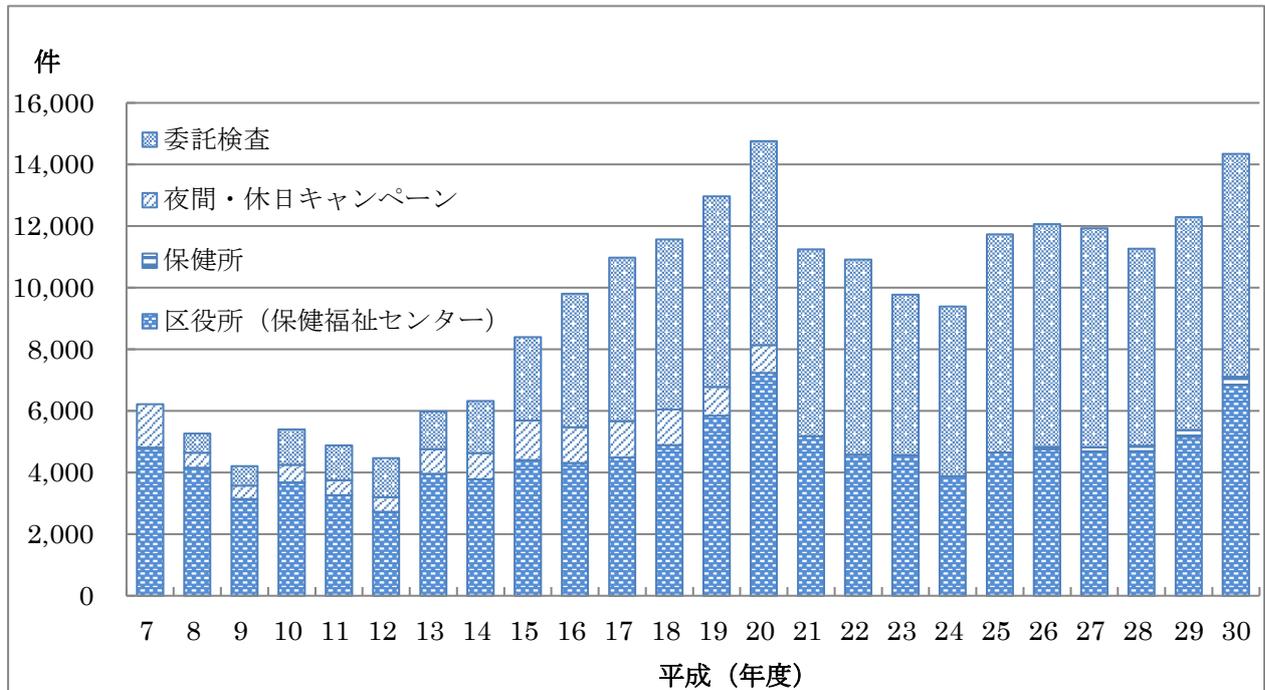
- ・年次別届出数は、ここ数年、減少傾向にあるものの、エイズ患者報告割合は依然として高い。
- ・エイズ動向委員会委員長コメント（平成 30 年 年間報告）：【参考資料 P23】
- ・大阪市における HIV 感染の状況（年齢・性別・感染経路・感染地域等）：【参考資料 P24～27】

① HIV 検査受検者数

平成 27 年度 実績値	令和 3 年度 目標値	年次別実績値				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
10,930 人	12,000 人 以上	12,295 人	14,342 人	—	—	—
年次別目標値		12,000 人 以上				

- ・平成 30 年度の受検者数は 14,342 人であり、年次別目標値を達成した。

【大阪市における HIV 検査受検者数の推移】



- ・HIV 検査受検者数は、平成 14 年度頃から順調に増えて平成 20 年度には 14,757 人に達したが、平成 21 年度に 11,250 人に減少し、以後減少が続いた。平成 25 年度から、受検者数はほぼ横ばいであったが、平成 30 年度には、10 年ぶりに 14,000 人を越えた。
- ・受検者数の詳細については、基本施策 2 「HIV 検査・相談体制の充実」で後述

② MSM の HIV 検査受検者数

平成 27 年度 実績値	令和 3 年度 目標値	年次別実績値（推計値）				
		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
2,447 人	3,600 人 以上	2,774 人	2,957 人	—	—	—
年次別目標値		2,678 人	2,909 人	3,140 人	3,371 人	3,600 人

・平成 25 年度以降、MSM の受検者数は増加傾向にあり、年次別目標値を達成している。

※ 平成 30 年度 MSM の HIV 検査受検者数（推計値）の算定方法

大阪市内の保健福祉センター及び委託検査場において、各年度に実施している「検査を受ける人を対象としたアンケート」結果から得られた MSM の受検割合を、dista 検査受検者（MSM）を除く HIV 受検者数に乗じて算定。

HIV 受検者数（14,342-209）人×MSM 受検割合 19.45%+dista 検査 208 人÷2,957 人

（参考：各年度の MSM 受検割合・受検者数）

- ・平成 26 年度 18.75% 2,310 人
- ・平成 27 年度 19.66% 2,447 人
- ・平成 28 年度 21.95% 2,605 人
- ・平成 29 年度 22.56% 2,774 人
- ・平成 30 年度 20.62% 2,957 人

③ 新規報告数（HIV 感染者+エイズ患者）に占めるエイズ患者の割合

平成 27 年 実績値	令和 3 年 目標値	年次別比率				
		平成 29 年	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年
21.6%	15%以下	24.8%	22.8%	—	—	—
年次別目標値		20.3%	19.0%	17.7%	16.4%	15%以下

・平成 30 年は、平成 29 年から減少しているものの、年次別目標値には達していない。

・エイズ患者報告数の全報告数に対する割合の経年推移：【参考資料 P28】

基本 施策	1 正しい知識の普及啓発																																																																						
事業 目標	市民が正しい知識を持ち HIV 感染予防行動がとれるようにするとともに、HIV・エイズに対する偏見・差別をなくす																																																																						
具 体 的 な 取 組 み 実 績 及 び 評 価	<p>(1) ターゲット層への普及啓発</p> <p>ア 青少年対象</p> <p>HIV 感染症・エイズに関する健康教育（平成 30 年度）</p> <table border="1" data-bbox="256 719 1102 1115"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生</td> <td>1 回</td> <td>77 人</td> </tr> <tr> <td>中学生（一部教職員・保護者を含む）</td> <td>21 回</td> <td>3,144 人</td> </tr> <tr> <td>高校生（一部教職員を含む）</td> <td>2 回</td> <td>481 人</td> </tr> <tr> <td>大学生</td> <td>4 回</td> <td>577 人</td> </tr> <tr> <td>専門学校生</td> <td>4 回</td> <td>164 人</td> </tr> <tr> <td>教職員</td> <td>1 回</td> <td>306 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33 回</td> <td>4,749 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・小・中・高校の健康教育の一部は、保健福祉センターからの要請に応じて技術的支援及び講師派遣を行い、JHC（HIV と人権・情報センター）と協働で講座を実施。</p> <p>健康教育を受講した生徒数</p> <table border="1" data-bbox="256 1308 1525 1507"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平成 27 年度 実績値</th> <th colspan="5">年度別実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和 2 年度</th> <th>令和 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,429 人</td> <td>4,890 人</td> <td>4,443 人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>年次別目標値</td> <td>3,600 人</td> <td>3,780 人</td> <td>3,970 人</td> <td>4,170 人</td> <td>4,380 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>HIV にかかる研修を受講した市立中学校の教員が在籍する学校数</p> <table border="1" data-bbox="269 1603 1525 1803"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平成 27 年度 実績値</th> <th colspan="5">年度別実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和 2 年度</th> <th>令和 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>34%</td> <td>73%</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>年次別目標値</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> <td>70%</td> </tr> </tbody> </table>	対象	回数	受講者数	小学生	1 回	77 人	中学生（一部教職員・保護者を含む）	21 回	3,144 人	高校生（一部教職員を含む）	2 回	481 人	大学生	4 回	577 人	専門学校生	4 回	164 人	教職員	1 回	306 人	合計	33 回	4,749 人	平成 27 年度 実績値	年度別実績値					平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	3,429 人	4,890 人	4,443 人	—	—	—	年次別目標値	3,600 人	3,780 人	3,970 人	4,170 人	4,380 人	平成 27 年度 実績値	年度別実績値					平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	—	34%	73%	—	—	—	年次別目標値	70%	70%	70%	70%	70%
対象	回数	受講者数																																																																					
小学生	1 回	77 人																																																																					
中学生（一部教職員・保護者を含む）	21 回	3,144 人																																																																					
高校生（一部教職員を含む）	2 回	481 人																																																																					
大学生	4 回	577 人																																																																					
専門学校生	4 回	164 人																																																																					
教職員	1 回	306 人																																																																					
合計	33 回	4,749 人																																																																					
平成 27 年度 実績値	年度別実績値																																																																						
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度																																																																		
3,429 人	4,890 人	4,443 人	—	—	—																																																																		
年次別目標値	3,600 人	3,780 人	3,970 人	4,170 人	4,380 人																																																																		
平成 27 年度 実績値	年度別実績値																																																																						
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度																																																																		
—	34%	73%	—	—	—																																																																		
年次別目標値	70%	70%	70%	70%	70%																																																																		

研修を受講した教員数

平成 27 年度 実績値	年度別実績値				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
131 人	198 人	306 人	—	—	—
年次別目標値	137 人	144 人	151 人	158 人	166 人

- ・ 30 年度は、宝塚大学看護学部の日高庸晴氏に講師を依頼し、教育委員会との連携により小学校～高校の教員に対して、LGBT の理解を深めた HIV・性感染症の研修を実施。当初は 6 月に予定をしていたが、大阪府北部地震により延期となり、例年通り 1 2 月の実施となった。年末は参加者が少なくなるという分析をしていたが、過去最多の参加者数であった。

研修受講後、受講内容を生徒の教育に活かすと答えた教職員の割合

平成 27 年度 実績値	年度別実績値				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
—	95.2%	94.6%	—	—	—
年次別目標値	70%	70%	70%	70%	70%

- ・ 参加者の 82.4%が養護教諭であった。教員向けの研修として実施しているが、養護教諭以外の教員は 10%にとどまった。

アンケート結果の詳細は【参考資料 P. 29～】

その他

- ・ 中学生及び高校生向けにエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」をそれぞれ作成し、市立中学校 3 年生、高等学校 2 年生を対象に配付。(中学生版 21,000 冊、高校生版 5,500 冊)
- ・ 青少年作業班会議を開催し、「エイズのはなし」指導の手引きを作成し、教育委員会へ提供した。
(「エイズのはなし」指導の手引きについて)
併せて、詳しい情報を掲載した資料編も作成し提供した。
- ・ 平成 30 年 11 月から SNS (ツイッター) 開設しエイズや性感染症に関する情報を 44 回発信しており、フォロワー数は 163 人、エンゲージメント総数 (※) は延べ 8,171 回にのぼっている。(いずれも令和元年 9 月 11 日現在)
※ユーザーがツイートに反応 (閲覧等) した回数
- ・ 世界エイズデー及び HIV 検査普及週間等の時期に各区の実情に応じて青少年向け取組みを実施。
取組例：街頭キャンペーンでティッシュ・コンドーム等の配布。
成人式での啓発チラシ・冊子等の配布。パネルの展示。健康教育の実施。
- ・ FM802 が行う、HIV の正しい知識を学ぶための Web テキスト「エデュケーションリーダーテキスト」の内容について見直しを行った。

イ MSM対象

MSMのコンドームの所持割合

平成 27 年度 実績値	年度別実績値				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
—	40.7%	44.6%	—	—	—
年次別目標値	40%	42.5%	45%	47.5%	50%

- ・MSM の中高年向け季刊誌「南界堂通信」を MASH 大阪に委託し、年 2 回発行
- ・MASH 大阪と協働で実施した HIV イベント検査「dista でピタッとちえっくん」時に個別相談を実施
 - 平成 30 年度は 6 回検査を実施し、延べ 457 件の個別相談を実施。HIV や梅毒の症状、感染経路・予防相談等に対応。
 - 主な相談内容は MASH 大阪に還元し、相談事項を共有。

ウ 性風俗産業の従事者及び利用者対象

SWのコンドームの所持割合

平成 27 年度 実績値	年度別実績値				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
—	40.8%	44.8%	—	—	—
年次別目標値	40%	42.5%	45%	47.5%	50%

- ・梅毒も含めた知識や受検状況などの実態調査の実施に向けて、関係団体と情報交換をおこなった。
- ・経営者に HIV（梅毒を含む）の啓発をするとともに、知識を問うアンケートを実施。

エ 外国人対象

- ・外国人人口の推移など、各区の地域特性を整理した。
- ・英語・中国語・韓国語による検査場での説明文書は引き続き設置をしている。

(2) 職域への普及啓発

HIV 感染症・エイズに関する健康教育

- ・企業の健康管理部門担当者 31 人（25 社）及びラジオ局職員 25 人（1 社）を対象に健康教育を実施。
- ・平成 30 年度「大阪市出前講座」に登録（講座名：職場における HIV 感染症・エイズ）。社会福祉施設 1 施設（10 人）より依頼があり健康教育を実施。

(3) その他普及啓発

エイズ予防週間実行委員会（大阪府・府下保健所設置市合同）による啓発

- ・エイズ予防財団主唱「大阪エイズウィークス 2018」に後援団体として参加し、ティッシュ等啓発グッズを配布。

- ・ HIV を啓発する画像を作成し、デジタルサイネージを活用して JR 大阪駅御堂筋口・天王寺駅東口で放映。(平成 30 年 11 月 26 日 (月) ~12 月 2 日 (日))

大阪府・保健所設置市と協働で冊子を作成

- ・ エイズ普及啓発冊子「おおさかエイズ情報 NOW」(8,100 冊) を検査会場、健康教育等で活用。
- ・ 陽性者支援向け冊子「たんぽぽ」を作成した。

人材育成

- ・ 区役所保健福祉課の障がい担当者研修で HIV にかかる内容を実施。(年 1 回)
 - ・ 保健福祉センターの保健師研修では、医師・ HIV 検査採血従事看護師を含め研修開催。JHC、CHARM、MASH 大阪、拠点病院等の協力を得ながら実施した。(年 1 回、2 日間)
- 30 年度は 16 人の保健師が受講。

課題及び今後の方向性

(1) ターゲット層への普及啓発

青少年対象

- ・中学生・高校生以外の若年層への普及啓発を検討する必要がある。
- ・養護教諭だけでなく、教員全体に研修ができるような体制が引き続き必要である。
大阪市立学校の教員だけでなく私立学校の教員へも啓発が必要である。

今後の方向性

- ・「エイズのはなし」指導の手引きの活用状況のアンケートを行い、次年度以降の内容を検討する。
- ・大阪市立学校教員向けだけでなく、私立も含めた教員への研修の在り方や資材の広報を検討する。

MSM 対象

- ・関係団体と共に MSM 対象の検査会を実施したり、中高年向け季刊誌を作成したりしているが、さらに若年層への普及啓発が必要である。

今後の方向性

- ・関係団体と新たな周知方法や、新たな場所での検査会の実施等を検討する。

性風俗産業の従事者及び利用者対象

- ・SW の中では本市が実施する無料匿名検査の認知度が低いことから、医療機関の検査場を含めた周知及び啓発が必要である。

今後の方向性

- ・SW 支援団体等と連携するなどし、HIV 検査等の啓発の取り組みを検討する。

外国人対象

- ・検査場をはじめとした周知について、十分な発信ができておらず、検査場での多言語対応についても課題がある。特に、大阪市内で増加している国籍（ベトナム、ネパール）の言語には対応できていない。

今後の方向性

- ・やさしいにほんごによる資材を作成し、検査場の周知を行う。
- ・日本語学校等を通じて協力を要請するなど、検査会の実施も併せ、普及啓発の場の構築を検討する。
- ・多言語対応について、他自治体へ取り組みの情報収集を行う。

(2) 職域への普及啓発

- ・職場等において感染者が出た際、適切に相談に対応できるよう普及啓発が必要である。

今後の方向性

- ・現在実施している健康管理部門担当者への研修について継続し、正しい知識の普及啓発を行う。

(3) その他普及啓発

- ・大阪府下の保健所設置市と連携することで、広域での啓発を行っているが、他自治体での啓発等の取り組みについて情報交換ができていない。

今後の方向性

- ・引き続き「大阪エイズウィークス」へ参加し、エイズ予防財団やエイズウィークス等関係団体と共通の広報ツールの活用を検討する。
- ・他自治体での啓発等の取り組みについて、情報交換を行っていく。

基本 施策	2 HIV 検査・相談体制の充実				
事業 目標	① HIV 検査を毎年 12,000 人以上受検する ② 年間の MSM の HIV 検査受検者数を今後 5 年間で 50%増加させる ③ 常設検査場等での早期発見者数を、今後 5 年間で 15%増加させ、早期治療につなげる				
具 体 的 な 取 り 組 み 実 績 及 び 評 価	HIV 検査受検者数及び MSM の HIV 検査受検者数：大目標・副次目標の項【P5～7】参照				
	(1) 常設検査の体制整備				
	各区保健福祉 センター		28 年度	29 年度	30 年度
		受検者数	4,699 人	5,120 人	6,845 人
		陽性者数	27 人	21 人	16 人
	委託検査場	陽性率	0.57%	0.41%	0.23%
		受検者数	6,394 人	6,919 人	7,059 人
		陽性者数	37 人	39 人	26 人
	合計	陽性率	0.58%	0.56%	0.37%
		受検者数	11,093 人	12,039 人	13,904 人
陽性者数		64 人	60 人	42 人	
	陽性率	0.58%	0.50%	0.30%	
◇検査時間帯別受検者数平均（区における臨時検査受検者数除く）					
		実施回数	受検者数	1 回あたりの 平均受検者数	
平成 28 年度	午前	387 回	3,227 人	8.3 人	
	午後	96 回	1,154 人	12.0 人	
	午後（即日）	11 回	263 人	23.9 人	
平成 29 年度	午前	396 回	3,602 人	9.1 人	
	午後	95 回	1,328 人	14.0 人	
	午後（即日）	10 回	190 人	19.0 人	
平成 30 年度	午前	293 回	4,258 人	14.5 人	
	午後	93 回	1,998 人	21.5 人	
	午後（即日）	11 回	244 人	22.2 人	
	夜間	4 回	345 人	86.3 人	
※午前：9：30～11：00 午後：14：00～15：30、午後（即日）14：00～15：00、午後（夜間）18：00～20：00 午後実施区：淀川区（月曜日）、北区（水曜日）、中央区（第 1 金曜日：即日） 夜間実施区：北区（第 5 金曜日）					

- ・詳細は HIV 検査実績について（曜日別）【参考資料 P32】を参照。
- ・平成 30 年 6 月より、北区において夜間検査（第 5 金曜日）を導入。
 （平成 30 年の後天性免疫不全症候群（AIDS を除く）届出医療機関のうち保健所・保健福祉センター、委託検査場が占める割合は 36.8% 【参考資料 P34】）

◇コミュニティーセンター「dista」における MSM 向け夜間休日検査の実施状況

場所	実施日	時間帯	種別	受検者数	陽性者数
dista	H30. 5. 12(土)	17:00～20:00	通常	43 人	0 人
	7. 15(日)	17:00～20:00		27 人	0 人
	9. 15(土)	17:00～20:00		50 人	1 人
	11. 11(日)	17:00～20:00		29 人	0 人
	H31. 1. 19(土)	17:00～20:00		31 人	0 人
	3. 8(金)	17:00～20:00		29 人	0 人
			合計	209 人	1 人

- ・平成 26 年度より、コミュニティーセンター「dista」において MASH 大阪・厚労科研と協働し、MSM を対象としたイベント検査「dista でピタッとちえっくん」を実施。
- ・平成 27 年度・28 年度は、様々な曜日・時間帯で試行実施し、平成 29 年度からは、主に土日（3 月のみ金曜日）の夜間帯に実施した。
 （平成 29 年度実績 受験者数：212 人 陽性者数：2 人）
 また、平成 30 年度からはイベント検査ではなく常設とした。

◇エイズ専門相談（相談場面別）

年度	定例専門相談 （北・中央）	告知時	医療機関	計
平成 29 年度	69 件	17 件	14 件	100 件
平成 30 年度	79 件	12 件	14 件	105 件

◇外国語相談

- ・外国語による電話相談事業（NPO 法人 CHARM に委託）
 対応言語：英語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、フィリピン語
 平成 30 年度実績 187 人（平成 29 年度実績 186 人）
- ・トリオフォンを用いたエイズ電話相談（大阪国際交流センター）
 対応言語：英語、中国語、韓国・朝鮮語
 平成 30 年度実績 3 人（平成 29 年度実績 5 人）

(2) イベント検査・相談等の実施

◇保健福祉センターにおける夜間イベント検査

場所	実施日	時間帯	種別	受検者数	陽性者数
西成区役所	H30.12.5(水)	17:30～19:00	即日	14人	0人

◇クラブハウスにおけるイベント検査

場所	実施日	時間帯	種別	受検者数	陽性者数
堂山付近	H30.12.1(土)	14:00～16:00	即日	40人	0人

・MASH 大阪と共同で実施。(HIV・梅毒)

◇chotCAST におけるキャンペーン検査

場所	実施日	時間帯	種別	受検者数	陽性者数
chotCAST	H31.2.6(水)	18:00～19:30	即日	38人	0人
	H31.2.13(水)	18:00～19:30	即日	37人	0人
	H31.2.20(水)	18:00～19:30	即日	50人	1人
	H31.2.27(水)	18:00～19:30	即日	50人	0人
				175人	1人

・SLN (スマートらいふネット) に委託して実施。(HIV・梅毒・B型肝炎)

(3) 広報等

- ・平成 30 年 11 月に HIV・性感染症の twitter を開設。
- ・ウェブサイトや紙媒体、アプリ広告、SNS 等周知したい対象者に合わせて広報手段を変え、効果的に情報を伝えるように工夫している。

広 報	連 携 先
大阪市・区役所ウェブサイト	
twitter	
HIV 検査・相談マップ	
おおさかエイズ情報 NOW・たんぽぽ	大阪府・保健所設置市・CHARM など
エイズのはなし	教育委員会事務局、JHC など
南界堂通信	MASH 大阪
イベント検査広報 ・チラシ、コンドーム、ティッシュなど配布 ・区役所広報誌、生保だより、ポスター ・twitter、ゲイ向けアプリポップアップ広告	MASH 大阪、JHC、SLN など

<p>課題及び今後の方向性</p>	<p>(1) 常設検査の体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検査場所や日時により受検者数にバラつきがあるため、より受検しやすい体制づくりを検討する必要がある。 ・dista 検査における陽性率が減少傾向にあることから、受検者数や初回受検者の割合を増加させる必要がある。 ・相談者・受検者の中には外国人も見られるが、多言語に対応した資材が少ない。特に陽性告知など結果返しの際の資材を検討する必要がある。 <div data-bbox="255 604 1420 862" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受検者アンケートによるニーズ把握を引き続き実施し、受検しやすい体制づくりや効率的に陽性者が発見できる仕組みづくりを検討する。 ・研究班や NGO 等と連携し、外国人対応について検討する。 </div> <p>(2) イベント検査・相談等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所においてイベント検査を実施する場合、区役所職員の時間外勤務や庁舎延長利用等の負担を伴うが、その割には受検者数が少ない。 <div data-bbox="255 1064 1420 1254" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区役所でのイベント検査は、常設検査場の啓発ツールでもあるため、実施場所・対象者・広報について検討し、引き続き効果的に実施する。 </div> <p>(3) 広報等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な方法を用いて広報を実施しているが、ターゲット層へ向けた広報について検討する必要がある。 <div data-bbox="255 1489 1420 1680" style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>今後の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SW 支援団体等と連携し HIV 検査広報について検討する。 ・研究班や NGO 等と連携し、受検行動につながる啓発資材の開発を目指す。 </div>
-------------------	---

基本 施策	3 療養支援のための保健・医療・福祉の連携強化																																						
事業 目標	保健・医療・福祉の連携により地域における HIV 陽性者の支援体制を整える																																						
具 体 的 な 取 り 組 み 実 績 及 び 評 価	<p>(1) 連携体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市立総合医療センター主催の定例カンファレンスに参加（年 10 回）。陽性者の在宅支援にかかる意見交換を行う。30 年度は、保健所の介入を要する処遇困難事例はなし。また、施設連携についての意見交換を随時行った。 ・国立病院機構大阪医療センター・府・保健所設置市による患者の在宅支援に向けた意見交換会に参加（年 1 回）。ブロック拠点病院が抱えている在宅支援が必要な患者の報告及び意見交換を行った。 <p>また、老人福祉施設向け研修において、大阪市老人福祉施設連盟と協働で研修を実施した。</p> <p>(2) 医療及び福祉関係者への意識啓発</p> <p>研修を受けた福祉関係者数</p> <table border="1" data-bbox="293 958 1461 1160"> <thead> <tr> <th rowspan="2">平成 27 年度 実績値</th> <th colspan="5">年度別実績値</th> </tr> <tr> <th>平成 29 年度</th> <th>平成 30 年度</th> <th>令和元年度</th> <th>令和 2 年度</th> <th>令和 3 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>198 人</td> <td>391 人</td> <td>323 人</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>年次別目標値</td> <td>208 人</td> <td>218 人</td> <td>229 人</td> <td>240 人</td> <td>252 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>◇保健所（保健福祉センター）が実施した福祉関係者への普及啓発実施状況（平成 30 年度）</p> <table border="1" data-bbox="296 1254 1342 1503"> <thead> <tr> <th>対象</th> <th>回数</th> <th>受講者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護保険施設関係職員</td> <td>4 回</td> <td>79 人</td> </tr> <tr> <td>地域包括支援センター・居宅支援事業者等</td> <td>4 回</td> <td>184 人</td> </tr> <tr> <td>障がい児者施設職員・自立支援事業者等</td> <td>4 回</td> <td>60 人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12 回</td> <td>323 人</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪市内の包括支援センターへは、健康教育の内容についてプレゼンテーションを行い、健康教育の周知を行っている。 ・平成 30 年度より各区自立支援協議会へも周知をおこない、健康教育を実施した。 ・施設においては、国立病院機構大阪医療センターの協力のもと、健康教育を実施した。 <p>◇医療機関向け講習会</p> <p>中核拠点病院の HIV 感染症専門医を講師に迎え、内科・呼吸器科を標榜する診療所・薬局等へ個別通知にて周知した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テーマ：開催内容は大阪市における HIV 感染症対策について、HIV 感染症の最新治療、血液曝露時の対応、地域医療との連携について ・実施回数：4 回 	平成 27 年度 実績値	年度別実績値					平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	198 人	391 人	323 人	—	—	—	年次別目標値	208 人	218 人	229 人	240 人	252 人	対象	回数	受講者	介護保険施設関係職員	4 回	79 人	地域包括支援センター・居宅支援事業者等	4 回	184 人	障がい児者施設職員・自立支援事業者等	4 回	60 人	合計	12 回	323 人
平成 27 年度 実績値	年度別実績値																																						
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度																																		
198 人	391 人	323 人	—	—	—																																		
年次別目標値	208 人	218 人	229 人	240 人	252 人																																		
対象	回数	受講者																																					
介護保険施設関係職員	4 回	79 人																																					
地域包括支援センター・居宅支援事業者等	4 回	184 人																																					
障がい児者施設職員・自立支援事業者等	4 回	60 人																																					
合計	12 回	323 人																																					

- ・参加人数：247人
(アンケート総数 220人：医師 79名、歯科医師 1名、薬剤師 54名、看護師 53名、臨床技師 7名、医療事務 4名、保健師 10名、学生 1名、その他(詳細なし) 8名、記載なし 3名)

研修受講後、HIV陽性者を受け入れることができると答えた福祉関係者数

平成 27 年度 実績値	年度別実績値				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
57.8%	75.5%	55.0%	—	—	—
年次別目標値	70%	70%	70%	70%	70%

- ・平成 30 年度、12 回実施した事業者のアンケートから、「HIV 陽性者の受け入れ」について集約した。介護保険関係の居宅支援事業者では 59.3%が受け入れてもよいとしており、施設関係職員は 41.6%であった。自立支援事業者等においては 44.8%となっている。

課題及び今後の方向性

(1) 連携体制の充実

- ・介護保険サービスにおける在宅支援は、拠点病院が中心となり、事業者への健康教育等が実施されていることから、受け入りに前向きな回答が多いが、入所・通所施設(介護保険施設・有料老人ホーム・サービス付高齢者向け住宅等)では、受け入れが可能と答える施設が少ないという指摘がある。

(2) 医療及び福祉関係者への意識啓発

- ・居宅支援事業者に対して行った受け入れに関するアンケートにおいて、研修前よりも研修後の方が、受け入れてもよいと回答している割合が高いため、一定の効果があると考えられるが、依然として低率である。
- ・平成 30 年度より自立支援協議会へも健康教育の周知をし始めたが、今後、地域で患者を支える意識を浸透させていく必要がある。

今後の方向性

- ・介護保険等の事業者における HIV の知識および受け入れの実態を、引き続き把握する。
- ・療養支援が必要な事例については関係部局との連携を図り対応し、入所や施設利用に係り困難事例が生じた際は施設への聞き取り等により状況を把握し、必要に応じて施設職員を対象とした研修を実施する。
- ・自立支援サービス事業者の理解を深めるために、今後も施設関係者への健康教育を継続していく。
- ・平素から、拠点病院との連携を密にし、患者支援の体制づくりをおこなう。

